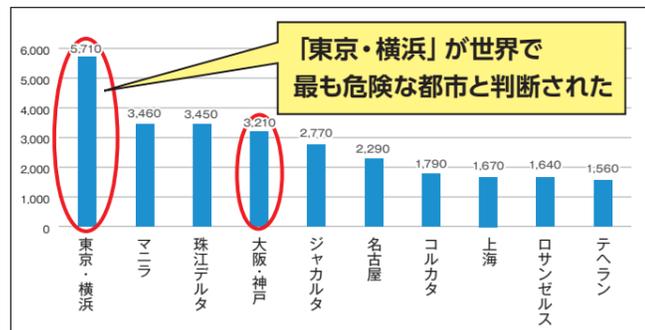


自然災害で危険な都市ランキング



出典：「自然災害で危険な都市ランキング」スイスの再保険会社スイス・リーの調査（2013年）をもとに作成

東京・横浜は、自然災害リスクが格段に高いとされています。事業の継続を脅かすリスクには様々なものが考えられます。あらゆるリスクを想定する中では、首都機能が麻痺するという最悪の事態も考えられます。平常時からその備え（機能分散・バックアップ）を行うことを「必要な投資」として検討する必要があります。

事業継続力の強化

同時被災のリスクが少ない首都圏外での機能分散・バックアップ

国の考え方（首都圏外の政府代替拠点の検討）

政府業務継続計画（首都直下地震対策）（2014.3閣議決定）では、さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、首都圏外で代替拠点と成り得る地域として大阪市などを対象に、職員の移動、庁舎・設備等の活用、宿泊施設の確保等に係る具体的なオペレーションについて検討することが今後の検討課題とされています。2018年度は、行政中枢機能の東京圏外の代替拠点候補地における現況調査が行われています。

首都圏外でどのように本社機能のバックアップを行うか？

本社機能の代替に必要な資源は、生産拠点等とは異なり、人材が中心と考えられます。人材確保の方策を考えることで、多様なバックアップのパターンを業務に応じて組み合わせるなど、事象に応じて柔軟な対応が可能になると考えられます。

バックアップのパターンには様々なバリエーションが考えられます

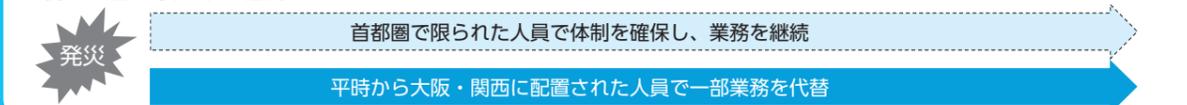
人の移動を伴わず、首都本社業務を一時的に大阪・関西の人員が担う
 首都圏の人員が代替拠点（首都圏内）に移動し、体制を整えるまでの間、短時間でも空白期間が生じないように、大阪・関西の拠点で平時から配置されている人員により業務を継続する。



復旧まで首都本社業務の人員が移動し、大阪・関西の代替拠点で業務を行う
 首都圏内で業務を継続できない場合に、首都圏の人員が大阪・関西の代替拠点に移動して業務を継続する。（移動には時間を要し、段階的になると考えられる。）



本社の負担軽減のため、平時から大阪・関西に配置された人員で一部業務を代替
 首都圏で体制が整備されるものの、十分とは言えない場合に、首都圏の負担を軽減するため、大阪・関西の拠点に業務の一部を引き取り継続する。



など

事前の体制構築が、非常時のスムーズな人材確保につながります。平時からの事業展開と連動させた拠点の強化・確保が効果的です。

《事業継続計画》
中核となる事業の継続・早期復旧

様々なリスクを想定

- 地震
- 火山噴火
- 感染症
- 津波水害
- 電力消失
- テロ等

首都機能が麻痺する最悪の事態も

機能分散・バックアップ
＝ 「必要な投資」

拠点設置の着眼点

- 既存の自社拠点を活用できる地域
- 首都圏と同時被災のリスクが低い地域
- アクセス利便性がよい地域
- 平時から大きな商圏を有する地域
- 人材を確保しやすい地域

平常時のことも考えた総合的な検討が必要です

首都直下地震の被害想定では…

- 30年以内に70%の確立で発生
- 被害は1都9県（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡）被害想定は、広範囲・長期に及ぶとされています。

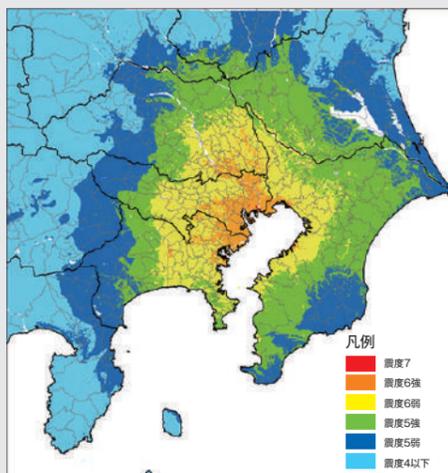


図 震度分布（都心南部直下地震）
 （出典：首都直下地震対策検討WG最終報告（2013.12））

首都直下地震におけるインフラへの被害想定（例）

- 電力** 約5割が停電
最悪の場合1週間以上復旧せず
- 鉄道** 1週間～1か月程度運行できない可能性
- 通信** 1日以上不通の状態が続く
- 道路** 【主要道路】開通に少なくとも1～2日
【一般道】激しい交通渋滞が数週間継続
- 水道** 約5割が断水
約1割で下水道の使用不可
- 燃料** 軽油・ガソリン・灯油とも末端までの購入は困難

（出典：首都直下地震対策検討WG最終報告（2013.12））